

令和 8 年 9 月 30 日
国土政策局地方政策課

二地域居住の促進に資する取組を支援します！ ～令和7年度補正予算による2事業の交付決定～

新たな人の流れの創出・拡大を通じて地域活性化を図る「二地域居住」の更なる促進に向けた先導的な取組に係る以下の2事業について、15件の採択を決定しました。

■事業概要

1. 二地域居住先導的プロジェクト実装事業（3次公募）

二地域居住等における中長期的な課題の解決に向けた先導的な取組を支援し、その課題や効果・影響等を検証することにより、課題解決に資する対策や取組の実装を図る。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000060.html)

2. 特定居住支援法人モデル構築実証調査（2次公募）

地域と二地域居住者の橋渡しを担う中間支援組織である特定居住支援法人のマッチング支援を促進するため、地域をまたいだ取組（広域型）、受入地域内での取組（地域密着型）等ごとの先導的な取組を支援

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html#202604)

■採択数及び問合せ先 ※詳細は上記 HP をご確認ください。

事業・調査	採択数	問合せ先
1. 二地域居住先導的プロジェクト実装事業	7	国土政策局地方政策課（事務局） 03-5253-8369
2. 特定居住支援法人モデル構築実証調査	8	株式会社日本能率協会総合研究所 地域政策研究部（事務局） 03-3578-7529

【問合せ先】

国土政策局地方政策課 近藤、河野、菅原

代表：03-5253-8111（内線29-430、29-522、29-426）直通：03-5253-8369

e-mail：hqt-kokudo2chiiki★ki.mlit.go.jp

※メール送信の際は「★」を「@」（半角）に置き換えてください。

二地域居住先導的プロジェクト実装事業採択一覧(3次公募)

(R7補正予算及びR8当初予算)

概要

二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、官民連携のコンソーシアムによるモデル的な取組を支援。



①北海道厚真町、(株)さとゆめ、(株)つぎて、(株)Another works

土日は遊休化している町の公用車を、行政と二地域居住者がシェアする仕組みを構築し、移動コストの低減と行政資産の有効活用を図る「官民共創型シェアリングモデル」を実証

②青森県田子町、(一社)全国空き家アドバイザー協議会、(一社)地域資源開発推進機構 ほか

全国的に有名な「たっこにんく」の、植付け、生育管理、収穫、乾燥・選別等の年間の作業を通じて二地域居住者が繰り返し町を訪れ、関わる「農（なりわい）連携型」モデル構築を目指す。

③静岡県、静岡県藤枝市、(株)静岡銀行、藤枝商工会議所、岡部町商工会

企業研修の一環としての文化体験や地域活動を通じて、都市部企業人材との関係を構築するとともに、市内企業での副業へ段階的に移行する二地域居住モデルを実証

④広島県庄原市、広島みどり信用金庫、庄原商工会議所、(一社)庄原観光推進機構 ほか

教育目的の二地域居住者を対象に、住まい・仕事に関する相談支援や地域企業とのマッチングを行い、その専門スキルを活かした産業活性化や地域定着を促進するモデルを実証

⑤長崎県壱岐市、FHS壱岐(株)、フォワードハウジングソリューションズ(株)

二地域居住者向け住宅が著しく限られる離島において、老朽化した公営住宅を高性能なお試し居住施設へ再生し、受け皿不足と遊休ストック活用を同時に解決するモデルを実証

⑥大分県津久見市、(株)agataJapan大分、スターマーク(株)、農山漁村応援隊合同会社

津久見の柑橘・クラフトジンを活かしたブレンド講座開催等を通じて、週末蒸溜家として定期滞在しつつ、東京等で地域文化を発信する、愛飲家・プロ人材コミュニティを、都市部と津久見の双方で拡大させる二地域往還モデルを構築

⑦大分県由布市、光亜興産(株)

二地域居住やワーケーション、地方分散型の働き方に親和性ある企業に着目し、都市部で本業を継続しつつ、由布院でサテライトオフィスを活用しながら地域活動を組み合わせた暮らしと仕事のモデルを具体化。閑散期の旅館の空室活用可能性等も検討。

3次公募：7件採択（交付額約0.41億円）

概要

二地域居住者と受け入れ地域のニーズをマッチングさせる特定居住支援法人によるモデル的な取組を支援。



①北海道上川町、(一社) カミカワミライデザイン、インパクトサークル (株)

二地域居住者不在期間に着目し、住民とのすれ違いを未然に防ぐため、不在の間の困りごとを地域のお互い様で支える、特定居住支援法人の事業スキームを検討

②北海道美瑛町、(一社) 丘のゆりかご

疎遠になっている地縁者が、二地域居住者として地域貢献するモデルを「Wターン」とし、継続的関わりの仕組み、緊密格差解消に資する二地域居住モデルを確立

③岩手県奥州市、プライマル (株)

奥州市ゆかりの域外地縁者と地場事業者・住民との、生業と担い手マッチング成立条件を明らかにし、支援法人の機能の可能性を検証

④茨城県笠間市、(株) マイファーム

クラインガルデンを利用する都市住民が、地域と関係を築き、継続的な地域参加を経て、二地域居住を検討するまでの過程で、支援法人が果たすべき中間支援機能を整理・検証

⑤静岡県三島市・長泉町・沼津市、神奈川県箱根町、合同会社うさぎ企画 ほか

首都圏在住または三島に移住したシニア社員対象に、「三島で社長になろう！」(事業承継セミナー) 開催し、三島信用金庫や企業との対話、信金が運営する「三島の人事部」により、二地域居住者の定着を目指す。

⑥大阪府岸和田市、(一社) 古民家再生協会南大阪 ほか

農作業や祭礼、古民家保全等のため、地域が必要とする人材、技能、受け入れ条件等を「年間関わりしろカレンダー」・「関わりしろカルテ」として可視化し、古民家等に関心の高い都市住民との効果的マッチングのモデル構築

⑦岡山県井原市、(一社) 全国空き家アドバイザー協議会岡山県井原支部

「住まい」支援に特化してきた空き家アドバイザー協議会支部が、役割を「なりわい」に拡張。二地域居住希望者の「スキル・時間・関心」と、地域の「担い手不足のなりわい」のマッチング機能構築・実証を目指す。

⑧熊本県苓北町、(一社) メタバース九州z

都市側・地域側のニーズを見える化し、結びつけるコミュニティマネージャーの役割定義し、育成プログラム設計。併せて、地域資源を整理。福岡地区で空き家の状況を把握、相談窓口を設け、料金・会員制度等を作成

2次公募：8件採択（採択額約0.26億円）